



2020

第61号

令和2年5月1日発行

# 議会だより

# たむら

## — もくじ —

令和2年度当初予算について	2
3月定例会のあらまし	6
15名の議員が市政を問う	8
各常任委員会行政視察調査報告	17
各常任委員会活動報告	18
シリーズ「市民の声」「若者の声」	20

# 令和2年度当初予算のあらまし

令和2年度一般会計予算は、普通交付税の優遇措置終了に加え、交付額のさらなる減少が見込まれるほか、社会保障関連経費の増大なども影響し、昨年度に引き続き、厳しい予算編成が強いられたことから、歳入では、財政調整基金に繰入上限額を設定したほか、公共施設等整備基金をはじめとした各種基金を有効活用し、必要な財源の確保を図っています。また、歳出では、前年度に引き続き、「みらい創造枠」並びに「地域創生枠」を設け、戦略的かつ中長期的な視点で各種施策を推進するとともに、持続可能な開発目標であるSDGs（※1）の推進を盛り込んだ予算編成となっています。

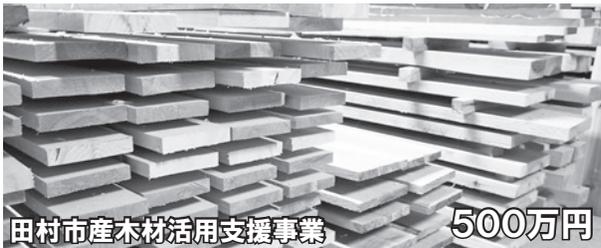
## ★みらい創造事業

76事業 26億3023万円

### ◎主な事業のピックアップ

#### ○働く場の確保と産業の創出

5事業 1060万円



田村市産木材活用支援事業 500万円

#### ○子育て・教育支援

26事業 7億6993万円



中学生わくわくECA講座事業（※2） 353万円

#### ○生活環境の充実

11事業 1億7385万円



公営住宅等長寿命化計画策定事業 548万円

#### ○市民の手で地域創生

6事業 3375万円



田村市まちづくり事業 401万円

#### ○健康と福祉

8事業 8億8181万円

※写真は現在の市民病院



保健福祉施設整備事業 3億8000万円

#### ○道路・水道・防災対策

4事業 6億7363万円



消防団機能強化事業 1億2533万円

#### ○誇れるまちづくり

8事業 4541万円

※写真はグリーンパーク都路の赤そば畑



景観向上振興事業 279万円

#### ○役所改革

8事業 4127万円



公共施設予約システム導入事業 200万円

※1 2030年を期限とする17の目標と169のターゲットで構成された、先進国を含む国際社会全体の開発目標のこと。

※2 中学生の英会話力向上を目指し、NHKラジオ英語講座の受講、英語検定の受検料、フィリピン・セブ島短期語学留学の支援を行う事業。

# 総額272億5000万円を可決！！

## ★地域創生事業

26事業 1億8056万円

◎主な事業のピックアップ

### ●産業振興戦略

8事業 2399万円



水田放牧等活用推進事業

400万円

### ●定住・雇用戦略

12事業 1億468万円



地域おこし協力隊事業

1408万円

### ●子育て・少子化戦略

6事業 5190万円



子育て応援券給付事業

1908万円



グリーンツーリズム活性化事業

250万円

## ★復旧・復興事業

45事業 77億369万円

◎主な事業のピックアップ

### ●郷土の復興



屋内遊び場整備事業

3億3900万円

※写真は都路町商業施設 (Domo 岩井沢店)



都路町複合商業施設整備事業

4億1530万円

※写真は建設予定地



汚泥再生処理センター整備事業

9億8920万円



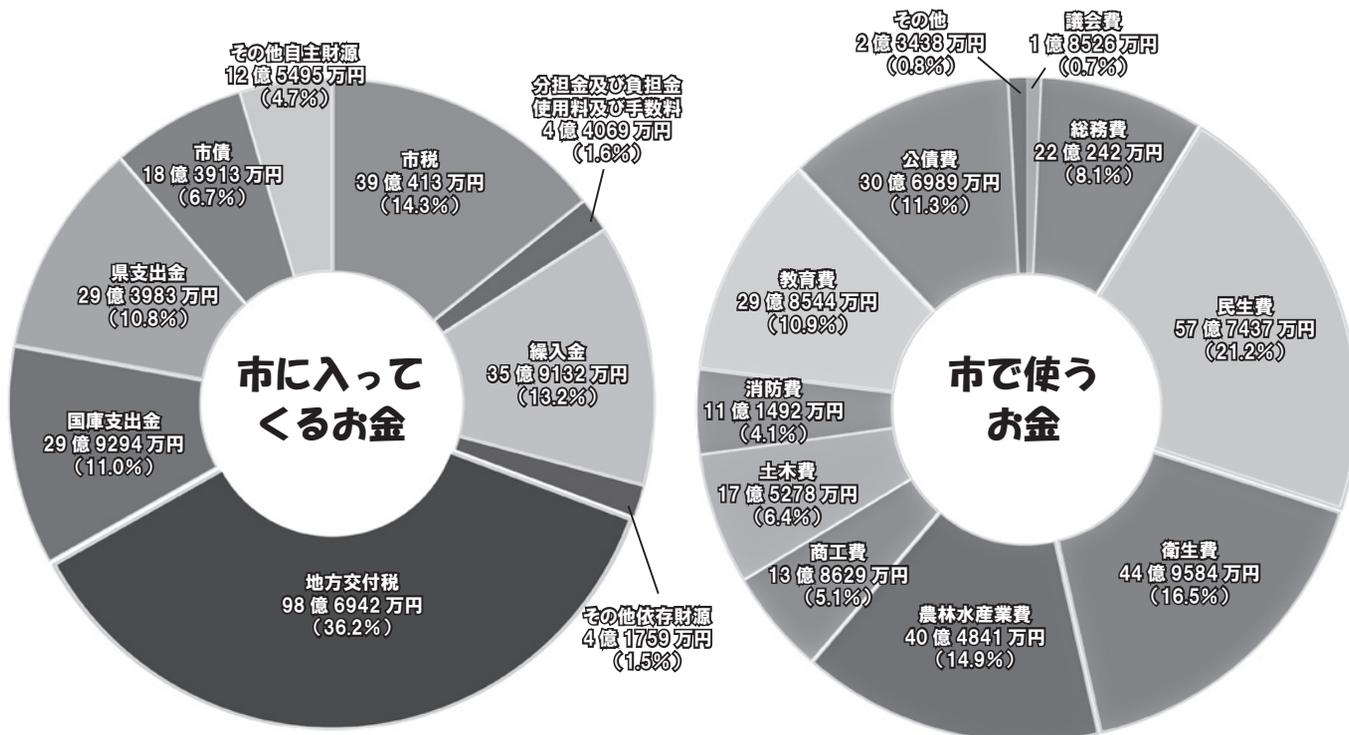
田村市総合体育館空調施設整備事業

2億5620万円

次のページは、「令和2年度各会計予算」と「予算常任委員会審査」です。

# ●グラフで見る一般会計予算の内訳

## 一般会計歳入歳出総額 272億5000万円



### ○令和2年度各特別会計予算

会計名称		令和2年度当初予算額	増減率
特別会計	国民健康保険	39億7830万円	2.20%
	介護保険	45億6130万円	▲0.07%
	後期高齢者医療	4億4468万円	11.47%
	滝根町観光事業	7億150万円	22.68%
	農業集落排水事業	2720万円	0.74%
	授産場事業	5710万円	▲14.77%
	診療所事業	2億2180万円	▲1.55%

### ○令和2年度各企業会計

会計名称		令和2年度当初予算額
水道事業	収益的収支	6億6600万円
	資本的収入	2億2540万円
	資本的支出	4億8500万円
公共下水道事業	収益的収入	5億5211万円
	収益的支出	5億9300万円
	資本的収入	3億6399万円
	資本的支出	5億1900万円
病院事業	収益的収支	8408万円
	資本的収支	1億9400万円

※収益的収支とは・・・  
経営活動によって発生する収入と支出のことをいいます。具体的には、収入では使用料などの料金収入が、支出では施設の維持管理費や減価償却費などが該当します。

※資本的収支とは・・・  
施設の建設改良に関する投資的な収入と支出のことをいいます。具体的には、収入では国庫補助金や企業債が、支出では施設の建設改良費・企業債返還金が該当します。

# 予算常任委員会で集中審査。議論白熱の6日間！！

**予算常任委員会**

令和元年度補正予算10件と令和2年度当初予算11件の合計21議案を審査

委員長 土屋 省一

## 令和2年度一般会計当初予算

Q Uターン定住化促進事業の概要は。

A (経営戦略室)

引越し費用補助金として、一人当たり10万円や新築補助金として、1世帯当たり100万円などの支援があります。また、現在もテラス石森に「空き家の窓口」を設置し、総合支援を行っています。

Q 消費生活センターの設置場所と相談内容は。

A (生活環境課)

消費生活センターは、生活環境課内に設置しており、生活相談員2名により対応しています。相談内容は、光回線・通信のトラブルや借金などの金融・保健に関すること、架空請求などの商品購入に係るトラブルの相談が全体の約62%を占めています。



予算常任委員会審査状況

Q 都路町複合商業施設整備計画の概要は。

A (商工課)

都路町岩井沢字榎梨子地内の農地約1.3haを建設予定地としており、地域住民の生活用品の買い物や、通行者の食事・休憩場所などとして整備する予定です。

Q 生涯学習等複合施設整備事業の概要は。

A (生涯学習課)

公民館機能、図書館機能、体育館機能などを備えた市民の憩いの場として、現在の船引公民館の立地箇所に建設します。本年度は、公共施設等整備基金繰入金を財源として、基本設計業務の委託を予定しており、その後、都市計画マスタープランへ組み入れることとしています。

## 令和元年度一般会計補正予算

Q 台風19号災害復旧事業の予算措置は。

A (財政課)

昨年10月12日に災害が発生し、直ちに、①予備費充当。②11月補正予算。③12月補正予算。④2月補正予算(専決)。⑤3月補正予算と5段階で予算措置を行いました。最終的な予算額は、公共土木施設災害復旧費、24億731万9千円、農林水産施設災害復旧費、25億7879万1千円、文教施設災害復旧費、4792万8千円などで、合計50億4119万3千円となっています。

## 令和元年度一般会計補正予算

令和元年度一般会計補正予算が提出され、原案のとおり可決しました。予算額については、次のとおりです。

## 一般会計補正予算

補正額 (補正後予算総額)	補正の主な内容 (歳出)	
	事業名	補正額
25億1809万1千円減 (411億445万9千円)	小・中学校GIGAスクール構想事業 (※3)	2億1450万1千円
	たむら市民病院建設基金積立金	4430万0千円
	公共施設等整備基金積立金	3911万1千円
	農業災害特別対策補助事業 (台風19号災害関連)	1182万7千円
	稲わら撤去補助事業 (台風19号災害関連)	600万0千円
	木質バイオマス施設等整備事業	▲16億7498万8千円
	除染対策事業	▲6億826万9千円
	住家応急修理事業 (台風19号災害関連)	▲2380万0千円

※3 児童・生徒一人ひとりの創造性を育む教育ICT環境の実現に向け、1人1台の学習者用端末と一度に複数アクセスできる通信環境を整備するもの。

# 3月定例会のあらまし

令和2年3月定例会が2月27日から3月19日までの22日間にわたって開かれました。市長より条例の制定、条例の一部改正、令和2年度各会計予算及び令和元年度各会計補正予算などの議案が提出され、全て原案のとおり可決しました。

## ○手話言語及び障害者コミュニケーション条例

手話も言語であるということを理解するとともに、障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用を促進することにより、障害のある人もない人も安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため条例を制定するものであり、原案のとおり可決しました。



条例制定後の記念撮影

## ○放課後児童健全育成条例の一部改正

令和2年度から、田村市文化センター裏に建設するプレハブ施設を賃貸し、新たに「たむら学童センター」として学童業務を実施するなど、学童保育を行っている施設の変更及び増設と学童保育の期間及び時間について、運営に必要な内容に変更するため条例を改正するものであり、原案のとおり可決しました。



建設中の「たむら学童センター」  
(文化センター裏)

## ○天地人館条例の廃止

あぶくま洞に併設し、無料休憩所として開放している「天地人館」について、老朽化及び耐震性能不足により施設を廃止するために条例を廃止するものであり、原案のとおり可決しました。



取り壊しが決まった天地人館

## ◎◎ 請願・陳情審査結果 ◎◎

3月定例会において、陳情3件が審議されました。その結果は下記のとおりです。

### 陳情

○幼児教育・保育の無償化の実施に伴う陳情書

【不採択】

陳情者 福島県保育連絡会 代表 大宮 勇雄

○軽自動車税納税証明書（継続検査用）の有効期限と軽自動車税の納期期日の変更について  
【継続審査】

陳情者 福島県自動車整備振興会郡山支部  
田村西方部長 管野 正明、田村西方部会員一同  
田村東方部長 佐藤 高始、田村東方部会員一同

○木質バイオマス発電施設等整備事業への交付金等の交付執行に関わる事項の審議凍結・保留等の陳情  
【不採択】

陳情者 大越町の環境を守る会  
代表幹事 渡辺 道雄、渡辺 勝一、久住 秀司、吉川 ヨウ子

## ●田村広域行政組合の解散に伴う田村東部環境センター、田村西部環境センター及び田村広域一般廃棄物最終処分場の財産処分について

田村広域行政組合解散後のごみ処理体制の構築にあたり、一般廃棄物処理基本計画の策定などに相当の期間を要することが想定されるため、先行して財産の帰属先を決めるためのものであり、原案のとおり可決しました。

施設名	帰属先	帰属日
田村東部環境センター	田村市	令和5年4月1日
田村西部環境センター	三春町	//
田村広域一般廃棄物最終処分場	田村市	//



田村東部環境センター



田村広域一般廃棄物最終処分場

## ●土地の取得

保健福祉施設整備事業として進めている、「認可保育所」、「市民病院」及び「給食施設」の建設用地として一体的に整備するため、次の土地を取得するためのものであり、原案のとおり可決しました。

所在地	船引町船引字屋頭清水地内
地積	30,834.46㎡
取得価格	7678万4729円



建設予定地

## 3月定例会賛否一覧表

※意見が分かれた議案について掲載しました。

○：賛成 ●：反対

議案等名	会派名 議員名	議決結果 賛成：反対	市民net たむら		政友会			声を きく会			至誠会		改革 未来 たむら			市民 の会		無会派				
			菊地 武司	渡邊 照雄	吉田 文夫	猪瀬 明	半谷 理孝	照山 成信	白石 高司	二瓶 恵美子	白石 勝彦	遠藤 正徳	大和 博	土屋 省一	大橋 幹一	佐藤 重実	石井 忠重	長谷川 元行	橋本 紀一	安瀬 信一	石井 忠治	木村 高雄
議案第30号 令和2年度一般会計予算	原案可決	18：1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●



議案第30号の採決の様子

# 代表・一般質問

# 市政を問う！！

5名の方が代表質問、10名の方が一般質問しました。

市政全般	代表	予算執行について	白石 高司議員	P9
		「田村市財政危機宣言」について	//	//
		令和2年度の当初予算と主要施策について	佐藤 重実議員	//
		人口減少問題対策について	//	//
		田村市大改革と市政運営について	菊地 武司議員	P10
	一般	令和2年度予算編成方針と行財政改革施策について	土屋 省一議員	P10
		「議場を市民に」庁舎4Fなどの公共施設の利用開放の検討について	白石 勝彦議員	P12
		田村市に寄せられた寄付金について	//	//
		新年度予算について	吉田 文夫議員	//
		令和2年度市政運営と行財政改革について	安瀬 信一議員	P13
		田村市人事評価制度について	照山 成信議員	P15
まちづくり	代表	「市民総参加の憩の杜」づくりについて	土屋 省一議員	P10
	一般	買い物弱者・商店街活性化対策補助金について	石井 忠重議員	P11
産業・観光	代表	田村市東部産業団地について	猪瀬 明議員	P11
	一般	田村市バイオマス発電の安全・安心対策について	白石 勝彦議員	P12
		大越町旧住友セメント汚染土壌について	木村 高雄議員	P14
		農業の振興及び台風19号に伴う農地と農業用施設等の被害実態と復旧・復興について	石井 忠治議員	P16
安心・安全	代表	多死社会への対応と市民サービスの向上、業務の効率化について	土屋 省一議員	P10
	一般	田村市消防団の現状と課題について	石井 忠重議員	P11
		防災・減災対策について	渡邊 照雄議員	P14
		上下水道について	//	//
		食品ロス対策について	//	//
		危険木対策について	半谷 理孝議員	P15
保健・福祉	一般	障害者コミュニケーション条例の制定について	石井 忠重議員	P11
		オーラルフレイル（口からの健康）予防対策について	吉田 文夫議員	P12
		市内保育所の入所条件と現状について	二瓶恵美子議員	P13
		新設予定の屋内遊び場について	//	//
		小学校併設の滝根幼稚園について	//	//
		針湯荘の指定管理の指定について	木村 高雄議員	P14
		針湯荘の運営について	半谷 理孝議員	P15
		新型コロナウイルスへの対応について	//	//
		新型コロナウイルス感染症対策について	照山 成信議員	//
		保健・福祉行政の充実について	石井 忠治議員	P16
教育	代表	小、中学生の携帯電話の利用環境について	菊地 武司議員	P10
	一般	学校施設の長寿命化に向けた改修対策について	吉田 文夫議員	P12
		子育てと教育行政について	安瀬 信一議員	P13
		学校用務員について	木村 高雄議員	P14
		教育行政の充実・進展及び課題について	石井 忠治議員	P16
災害関連	代表	台風19号の復旧について	菊地 武司議員	P10
		台風19号にかかる農業災害復旧について	猪瀬 明議員	P11
		原子力災害復旧業務関連について	//	//
	一般	台風19号被害の復旧について	安瀬 信一議員	P13
		台風19号災害からの復旧復興について	照山 成信議員	P15

代表質問



改革未来たむら  
佐藤 重実議員

台風19号被害への市の対応は。

防災計画や防災マップの改訂を進めます。



令和2年度の当初予算と主要施策について

Q 予算編成の基本方針は。

A (総務部長)  
田村市総合計画の具現化に向け、戦略的かつ中長期的な視点で各種施策を進めるとともに、地域創生の推進と行財政改革を両立させ、SDGsの考え方を基本方針に盛り込みます。

人口減少問題対策について

Q 人口の流出抑制や定住促進策、企業誘致や産業の育成策の展望は。

A (市長)  
人口流出抑制や定住促進策は、地域創生総合戦略に基づき転入子育て世代への支援補助など引き続き人口減少対策の充実を講じます。また、企業誘致や産業の育成策については、田村市産業団地などを中心にPR活動と企業との交渉を進めています。



田村市産業団地

安全な町づくりの災害対応策について

Q ①台風19号被害への市の対応とその後の支援、措置状況は。  
②災害時の他自治体との応援、受援体制と近年の実績及び成果は。

A (市民部長)  
①直ちに、防災計画やタイムライン等の見直しに着手し、田村市防災マップの改訂を進めます。また、市独自の支援として、台風19号により被災した宅地や農地の修繕に対し補助事業を創設し、復旧支援などを行っています。  
②市独自の取り組みとしては、近隣市町村や姉妹都市などと災害相互応援協定を結び、相互支援体制を整備しています。昨年の台風19号では、受援として東京都中野区や新潟県新発田市から土木技術職員の派遣をいただきました。本市からの応援としては、郡山市の避難所などへ職員を派遣しました。

その他

- ・環境問題の地球温暖化対策について
- ・未来を担う市職員採用について 質問を行いました。

「田村市財政危機」は脱したのか。

時間を要するものと認識しています。



声をきく会  
白石 高司議員

予算執行について

Q 地域経済の活性化にとって、予算執行の経済波及効果が大きいですが、直近5年間の物品発注、工事発注、業務委託など発注先の市内業者と市外業者の割合は。

A (副市長)

○平成26年度		
・物品発注	市内80.3%	市外19.7%
・工事発注	市内98.6%	市外1.4%
・業務委託	市内54.2%	市外45.8%
○平成27年度		
・物品発注	市内67.2%	市外32.8%
・工事発注	市内98.4%	市外1.6%
・業務委託	市内49.2%	市外50.8%
○平成28年度		
・物品発注	市内75.8%	市外24.2%
・工事発注	市内97.3%	市外2.7%
・業務委託	市内49.2%	市外50.8%
○平成29年度		
・物品発注	市内79.8%	市外20.2%
・工事発注	市内99.9%	市外0.1%
・業務委託	市内44.8%	市外55.2%
○平成30年度		
・物品発注	市内88.9%	市外11.1%
・工事発注	市内85.4%	市外14.6%
・業務委託	市内56.3%	市外43.7%

となっています。

「田村市財政危機宣言」について

Q 市民の方から「最近次々と大きな事業があるが、財政危機はどうなっているの」と聞かれることが多くあるが、「田村市財政危機」は脱したのか。

A (市長)  
平成30年度から断行した行財政改革の結果、人件費などの経常経費の削減により、市町村財政計画で見込んでいた経常収支比率92.2%は、0.6%改善の91.6%で決算でき、改善の成果が少しずつ見え始めました。行財政改革の効果が表れるまでには、ある程度の時間を要するものと認識しており、不断の決意をもって実施することが、時代に適した行政の推進と財政の健全化につながると考えており、引き続き徹底した行財政改革を進めるとともに、市民へのわかりやすい情報発信に努めます。

その他

- ・危機管理について 質問を行いました。



財政基盤をつくる  
取組みは。

歳入歳出全般の見  
直しを進めます。



至誠会  
土屋 省一議員

### 令和2年度予算編成方針と行財政改革施策について

- Q** ①普通交付税が一本算定に移行することによる減少額とその影響と対策は。  
②持続可能な財政基盤をつくる具体的な取組みは。

**A** (総務部長)  
①令和2年度は前年度と比較し、1億円程度減少しており、令和2年度当初予算は、前年度予算に比べ55億3000万円減の予算編成となりました。歳入減少の対策は、市税等の徴収率向上やふるさと納税寄付金の増額など、新たな自主財源確保のほか民間活力導入による歳出抑制などに取組みます。②財政状況の分析により将来の見通しを把握し、歳入歳出全般の見直しを進め、市の魅力や特徴が増すような施策の実現に向け、予算化を進めます。

### 「市民総参加の憩の杜」づくりについて

- Q** ①陳情採択後の関係部署による検討内容並びに陳情者との協議内容は。  
②選任の担当者を関係部に置く考えは。

**A** (総務部長)  
①複数回に渡り、今後の進め方や基本構想の策定などの協議が持たれていますが、昨年7月下旬にNPO法人が活動休止しており、進展のない状況です。②今後、構想が具体化された時点で、選任担当者配置の必要性を検討します。

### 多死社会への対応と市民サービスの向上、業務の効率化について

- Q** お悔やみ手続きのワンストップ窓口設置の考えは。

**A** (市民部長)  
死亡・相続に係る手続きが複数の課にまたがる場合は、それぞれの担当者が受付カウンターに来て対応するなど、ワンストップに準じた対応を行っています。



窓口対応

#### その他

- ・第3次田村市行政改革大綱実施計画の評価検証について
  - ・キャッシュレス納税の導入について
- 質問を行いました。

市内小中学生の携帯  
電話の校内使用は。

校内使用は認めて  
いません。



市民netたむら  
菊地 武司議員

### 田村市大改革と市政運営について

- Q** 就任3年間の事務事業の進捗、公約の実行と推進への取組みは。

**A** (市長)  
田村市産業団地の整備による雇用の確保など、産業振興に努めました。健康と福祉においては、たむら市民病院の開院など、医療提供体制の充実を図っています。未来を担う人づくりでは、小中一貫教育など、人材育成に力を入れてきました。今後は、大越診療所、パークゴルフ場など、順次、施設が整備されていきますが、さらなる理想と事業効果を求めて、公約の推進を図ります。



整備中の大越診療所

### 小、中学生の携帯電話の利用環境について

- Q** 市内小中学生の携帯電話の保持率と校内使用は。

**A** (教育長)  
本年度実施した教育委員会の調査の結果、小学生の所有率は20%、中学生は54%となっています。校内での使用は、家庭の特別な事情により、許可制で認めている学校はあるものの、授業中は学校が一時的に預かり、校内での使用は認めていません。

### 台風19号の復旧について

- Q** ①農地及び水路の復旧作業の進捗状況は。  
②農家への種子や苗の助成は。

**A** (産業部長)  
①国の災害査定が本年1月下旬に終了し、3月の入札を経て、順次発注予定としています。市単独の修繕工事は、農業用施設160か所、林業用施設31か所を発注しており、優先順位の高い箇所から進めます。農地については、市単独補助事業の申請が2月末現在、39件で690万円となっています。②市では、現在のところ考えていません。なお、令和2年産の水稻等の種子や苗代に対し、JA福島さくらにおいて助成制度を設けていると伺っています。

#### その他

- ・令和2年度当初予算について 質問を行いました。

## 一般質問



石井 忠重議員

消防団員確保の取組みは。

団の在り方の協議を行っています。



### 障害者コミュニケーション条例の制定について

- Q ①条例制定の経緯は。  
②条例制定後の具体的な取組みは。

A (市長)  
①市内聴力障害者会からの要望などで「手話言語条例」の制定要請を受け、検討を重ねた結果、障害の特性に応じた様々なコミュニケーション手段を総合的に推進する内容とした条例を制定することとし、今定例会に提案させていただきました。  
②継続して行う取組みは、手話通訳者や要約筆記者(※4)の派遣、手話奉仕員養成講座などで、新たな取組みとしては、来年度から市役所の窓口到手話通訳者1人を配置したいと考えています。



窓口配置されている手話通訳者

### 田村市消防団の現状と課題について

- Q 消防団員確保に向けた取組みは。

A (市民部長)  
本年度においては、県の事業による消防団協力企業からの団員向け優待券の配布や消防団検討会において、団の在り方そのものの改革の協議を行っており、具体的な取組みは、今しばらく猶予をいただきたいと思います。

### 買い物弱者・商店街活性化対策補助金について

- Q ①活用状況と成果は。  
②今後の普及方法は。

A (産業部長)  
①1月末の登録者数は、移動販売事業者が4者、食料品等の宅配サービス事業者が8者で、交付額は約69万円です。成果は、高齢者など交通手段のない方が食品などを定期的に入手できる環境になっていることに加え、移動販売事業者などの経営維持・拡大に一定の効果があるものと受け止めています。  
②市の広報やホームページの周知などで利用促進を図るとともに、県の補助や融資を行う市内金融機関と連携を図り、新規販売事業者の登録に努めます。

#### その他

・学校教育について 質問を行いました。

復旧工事完了の見通しは。

現時点では、見通しは立っていません。



政友会 猪瀬 明 議員

### 台風19号にかかる農業災害復旧について

- Q ①農地災と農業用施設災の復旧工事予算は。  
②復旧工事完了の見通しと時期は。

A (市長)  
①農地の工事費及び補助金で2億9001万8000円、農業用施設の修繕料及び工事費で18億9928万9000円、その他、農地・農業用施設の区分ができないコンサル委託料など、2億1845万5000円で計24億776万2000円です。  
②来年度の作付けができるよう、復旧工事を進めています。現時点では、全ての関連工事完了の見通しは立っていません。

### 田村市東部産業団地について

- Q ①造成工事等の進捗状況と完成時期は。  
②企業の進出見込みは。

A (産業部長)  
①現時点での契約額ベースでの進捗率は23.3%です。完成時期は、令和3年3月の予定でしたが、台風19号による災害復旧工事を優先していることから、完了日に遅れが生じると見込んでいます。  
②企業立地セミナーへの出展などのPR活動により、複数の企業から問合せがありますが、確定している案件はありません。



東部産業団地造成地

### 原子力災害復旧業務関連について

- Q 復興事業の完了時期と可燃焼却物の搬出完了予定は。

A (市民部長)  
市の一時保管場所から積込場までの端末輸送は、現在までに約9割以上が終了し、令和2年10月頃の完了見込です。これに伴い、環境省が中間貯蔵施設や仮設焼却施設に搬出する直行輸送も、令和2年度末までに完了する計画となっています。このため、市内全ての一時保管所の原状回復及び地権者への返還の完了は、令和3年度末と見込んでいます。

#### その他

・政治家と行政について 質問を行いました。

※4 主に第一言語を手話としない、中途失聴者・難聴者を対象とした、話されている内容を要約し、文字として伝える情報保障手段のこと。



公立学校施設の長寿命化計画は。

市全体の計画を策定します。



吉田 文夫議員

### 新年度予算について

- Q ①田村市総合計画との整合性は。  
②経済効果は。

A (市長)  
①予算編成に当たっては、総合計画の具現化に向けた各種施策の着実な推進を挙げており、6つの柱と郷土の復興の基本方針に沿った予算としていることから、整合性は確保されていると認識しています。  
②田村市産業団地への企業誘致をはじめ、都路町複合商業施設の整備など、ハード事業の展開に加え、田村市産木材の利用拡大など、即効性のあるソフト事業を複合的に実施し、地域経済の振興を図ることで経済効果がもたらされるものと期待しています。

### 学校施設の長寿命化に向けた改修対策について

- Q 公立学校施設の長寿命化計画は。

A (教育部長)  
平成29年度に策定した田村市公共施設等総合管理計画を基に、学校施設に求められる機能を確保するため老朽化等を把握し、学校施設の役割を考慮した上で、市全体の計画を策定することとしています。



都路中学校

### オーラルフレイル(※5)(口からの健康)予防対策について

- Q ①8020運動の推進と該当者の表彰は。  
②いきいき田村元気塾などでの取組みは。

A (保健福祉部長)  
①「口の健康」をテーマとする健康出前講座を本年度1月末までに11回開催し推進に努めています。表彰については、平成30年度で終了し、令和元年度からは、表彰制度から認定制度に切り替わり、市では、平成30年度は11人の表彰、令和元年度は6人が認定されています。  
②平成24年度から専門職派遣の希望があった運動サロンへ歯科衛生士を派遣し、実技指導や講話を実施しています。

その他  
・教育振興策について 質問を行いました。

※5 噛んだり、飲み込んだり、話したりするための口腔機能が衰えること。

議場・特別会議室の開放の考えは。

可否判断は議会にあるものと考えます。



白石 勝彦議員

### 「議場を市民に」庁舎4Fなど公共施設の利用開放の検討について

- Q 市民に開かれた庁舎を目指し、議場・特別会議室の開放、貸出の考えは。

A (総務部長)  
庁舎の管理権は市長に属する権限ですが、議場をはじめ4階の各室の使用は、議会にその可否判断を委ねているのが実情のため、その使用の可否判断は実質的にも議会にあるものと考えます。



議場

### 田村市に寄せられた寄附金について

- Q ①令和元年度は特に多額の寄附があったそうだが、件数と総額は。  
②寄附を受けるためのルール制定は。

A (副市長)  
①1月末現在で40件、8997万4160円です。(ふるさと納税を除く)  
②田村市寄附採納事務取扱規程に基づき、適正な執行に努めており、特に100万円以上の金額の申し出があった場合、審査会に付し、その取り扱いを決定することとしています。

### 田村市バイオマス発電の安全・安心対策について

- Q ①モニタリングの稼働時期とデータの活用方法等は。  
②ヘパフィルターの効果と交換作業の安全対策は。

A (産業部長)  
①稼働時期については、試運転前にモニタリングを開始し、データの活用方法は、月1回程度の回覧板による周知や事業者のホームページで情報公開を行う予定です。  
②ヘパフィルターの効果は、住民の安心確保のため必要なものと事業者が判断し設置すると伺っています。フィルター交換時の安全対策は、周辺環境に影響がないよう、事業者とメーカーで協議中です。

その他  
・田村市後期基本計画の実践について 質問を行いました。



三瓶恵美子議員

屋内遊び場のコンセプトは。

他自治体に例のない魅力あるものです。



### 市内保育所の入所条件と現状について

**Q** 第1子が入所中に、第2子が誕生すると8週後に退所することになっているが、その理由は。

**A** (保健福祉部長)  
保育の実施基準における入所条件において、母親の出産の場合は、産前8週、産後8週の期間との定めがあり、9週目以降は保育が可能となる考え方から、国の保育の実施基準に基づき保育所を退所していただいています。なお、一定条件により、1歳児まで継続が認められます。

### 新設予定の屋内遊び場について

**Q** ①屋内遊び場のコンセプトと構想は。  
②施設管理と運営は。

**A** (市長)  
①コンセプトは、子どもの運動機会創出と屋外への不安解消を目的とした、他自治体に例のない魅力ある屋内遊び場です。構想は、船引運動場の南側を建設予定地として、概ね12歳までの子ども及びその保護者を想定し、子どもの発育に配慮した施設及び遊具や保護者同士が交流する空間としても活用できるようにし、令和3年4月の開所を目指します。  
②施設管理については、民間への業務委託なども視野に検討します。また、運営内容は、アンケート調査での意見も踏まえ検討します。

### 小学校併設の滝根幼稚園について

**Q** 当初予定の預かり保育場所の変更理由は。

**A** (保健福祉部長)  
三世代ふれあい交流館まで移動する園児の負担や安全面を考慮し、滝根小学校及び市教育委員会と再度協議を重ねた結果、現在と同様、滝根幼稚園で実施している幼児預かり保育事業が継続できるよう、平日も滝根小学校内滝根幼稚園において開設することとしました。



新たに開設した滝根幼稚園

#### その他

・多胎児家庭への支援事業について  
質問を行いました。

財源確保の対策は。

未利用財産の売却などで確保します。



安瀬 信一議員

### 令和2年度市政運営と行財政改革について

**Q** ①財政健全化に向けた自主財源の必要性と財源確保の対策は。  
②行財政改革に対する新たな取組みは。

**A** (市長)  
①歳入の4割を占める普通交付税の合併優遇措置終了による影響などで自主財源の確保は今以上に進めなければなりません。財源確保の対策としては、未利用財産の売却などで自主財源の確保に繋がります。  
②指定管理など民間活力によるサービスの継続・向上、放課後児童クラブの民間委託などの新たな取組みにより、歳出の抑制が重要と認識しています。

### 台風19号被害の復旧について

**Q** ①取水ポンプの今後の災害対策は。  
②復旧する水管橋は人が通行できないが、通学路の安全担保は。

**A** (建設部長)  
①取水ポンプの浸水は、昭和38年設置以後、初めてのことでしたが、今後の災害に備え、施設の防水化や移転などの検討が必要となっています。  
②児童の登下校の時間帯だけ車両進入禁止など、交通規制ができないか公安委員会と協議しており、また、行政区からも新たな歩道橋設置の要望があることから、今後どのように対応できるか検討します。



新たに整備された水管橋

### 子育てと教育行政について

**Q** ①子育て支援策の新たな展開と展望は。  
②船引高校存続対策の市の考えは。

**A** (教育長)  
①令和2年度から3歳児以上の園児及び幼児の主食費の無償化や補助に加え、現在策定中の第2期子ども・子育て支援事業計画により、公平で公正な支援を進めていきたいと考えています。  
②デュアル学習の受入れなど、側面からサポートし、人材育成を目指します。また、県などにこの支援をPRし、船引高校が存続するよう取組みます。

#### その他

・里山除染について 質問を行いました。



公明党  
渡邊 照雄議員

防災士の今後の支援策は。

民間資格のため考えていません。



## 防災・減災対策について

- Q ①大滝根川水系の治水対策は。  
②防災士（※7）の男女別人数と今後の支援策は。  
③防災備蓄品への液体ミルクの利用は。また、マスクの備蓄と活用方法は。

A (市長)

①県では、船引地域の改修計画断面の検証を行っているのとっており、市でも検証結果により、事業の進捗と併せ、改修計画変更の要望を行います。  
②市内の防災士の認証登録者数は、2月末現在で男性27人、女性1人の計28人です。支援策は、民間資格であることなどから考えておりません。  
③液体ミルクの備蓄は、賞味期限やコスト面などに課題があるため、粉ミルクの備蓄と併せ検討します。マスクの備蓄は、立体型マスクの薄手タイプが2万枚、高性能タイプが2,000枚で、災害対策の使用に備え保有しています。

## 上下水道について

- Q ①台風19号の被害による上水道の復旧は。  
②飲用井戸等整備事業の実績と今後の支援策は。

A (建設部長)

①船引、常葉ともに3月末の完成を目標に復旧工事を進めています。  
②本年2月17日現在で、申請者105件のうち90件の設置が完了しています。なお、令和5年度まで事業は継続します。



被災当時の状況

## 食品ロス（※8）対策について

- Q 市民運動の機運を高める取り組みは。

A (市民部長)

県の取り組みを広報紙等で周知するとともに、学校給食では「減らそう食品ロス」の推進を図っています。さらに、県内の飲食店などを対象に「食べ残しゼロ協力店」事業を展開し、食品ロスを削減する取り組みを推進しています。

その他

・未就学児のカフェイン過剰摂取について質問を行いました。

※7 自助・共助・協働を原則とした、社会の様々な場で防災力を高めるため、十分な意識と一定の知識・技能を有した者のこと。

搬出計画は提出されているか。

報告を受けるにとどまっています。



日本共産党  
木村 高雄議員

## 大越町旧住友セメント汚染土壌について

- Q ①「搬出計画の提出を求め、早期に搬出が完了するよう要請する」とあったが、その後、搬出計画は提出されているか。  
②年4回の水質検査、年2回の土壌調査結果は。

A (産業部長)

①昨年、一昨年と2回に渡り要望書を提出していますが、住友大阪セメントからは「適正管理に努める」との報告を受けるに止まっています。  
②土壌調査は平成30年まで実施し、基準値未満のため本年度から実施していません。水質検査は、住友大阪セメントが自主的に、平成28年2月から4回実施しており、いずれも基準値未満です。



一時保管されている汚染土壌

## 学校用務員について

- Q ①市内小中学校の用務員数及び平均年齢は。  
②シルバー人材センターに委託する理由と計画は。

A (教育部長)

①市内小中学校17校の用務員数は20人で、平均年齢は58.3歳です。  
②人員確保や業務内容などを総合的に検討した結果、シルバー人材センターに委託することにしました。当面大規模4校は、引き続き職員を配置しますが、そのほかは、シルバー会員が業務に当たります。

## 針湯荘の指定管理の指定について

- Q ①サービス低下を防ぐための市の関わりは。  
②現在雇用されている職員はどのようになるのか。

A (市長)

①指定管理者と定期的な協議を行い、基本協定の履行を確認するとともに、今まで以上に利用いただける施設運営となるよう指導・助言します。  
②指定管理者が引き続き雇用したいとの意向もあり、雇用内容・条件等を示しながら、各個人及びシルバー人材センターと直接交渉を行っています。

その他

・公立学校教員の「1年単位変形労働時間制（※6）」について 質問を行いました。

※6 教職員の業務の繁閑に応じて、労働時間を配分することにより、年単位での総労働時間を短縮する制度。



照山 成信議員

新型コロナの市が保有する情報は。

報道される内容と変わりません。



### 新型コロナウイルス感染症対策について

Q ①市が保有している情報は。  
②市民、行政、医療機関の情報共有と連携は。

A (保健福祉部長)  
①市の情報は、国・県対策本部の会議内容や厚生労働省での対応方針が、随時、メールで配信されたもので、メディアで報道される内容と変わりません。  
②市民が冷静に適切な予防行動をとるためには、正確な発生状況や予防法など、国が示す指針等の情報共有が必須であり、重要だと考えており、今後もあらゆる機会を捉え情報提供、共有を図り、市民の感染予防に努めます。



新型コロナウイルス対策（マスク着用での入学式）

### 台風19号災害からの復旧復興について

Q 地域力との連携した取組みは。

A (市長)  
行政区などの共同作業による共助の取組みや、ボランティアによる土砂撤去など、地域の力に大きく貢献いただいていると認識しています。しかし、いまだ手付かずの小規模な被害箇所もあると思われるため、引き続き敷砂利や杭等を支給するなど、地域と連携しながら早期復旧に取組みます。

### 田村市人事評価制度について

Q ①制度の成果と欠陥は。  
②制度に対する職員への意識調査の有無は。

A (総務部長)  
①評価結果に基づいて、賞与における勤勉手当に反映させるなど、頑張った職員が報われる仕組みとすることで労働意欲向上に一定の効果を上げています。欠陥については、職員全員が等しく納得する万能の評価制度はないため、今後も、頑張った職員が報われる人事評価に努めます。  
②本市では、人事評価制度に対する意識調査は実施していません。

市内全域の日陰解消対策は。

危険と判断した区間を解消しています。



半谷 理孝議員

### 危険木対策について

Q 市内全域での日陰解消対策と周知は。

A (建設部長)  
市では日陰木対策事業により、幹線道路沿線の立ち木の影響で日陰となり、冬季間に路面が凍結するなど、通行する車両に著しく危険を及ぼすと判断した区間において、影響する立ち木を伐採し日陰を解消しています。

### 針湯荘の運営について

Q サービス向上のための市の役割は。

A (保健福祉部長)  
市の役割は、指定管理者と相互にコミュニケーションを取りながら、施設の管理運営において共通した意識のもと、福祉の向上のため、よりよいサービスが提供できるよう指導・助言することです。



4月から指定管理となる針湯荘

### 新型コロナウイルスへの対応について

Q 市民の相談窓口や医療機関との協力体制など感染拡大の対応は。

A (市長)  
感染が疑われる場合の相談窓口は、国、県の帰国者・接触者相談センターが電話で対応し、受診医療機関を案内することとなり、市では窓口案内をホームページなどで周知を図りました。医療機関との協力体制は、田村地方新型インフルエンザ等対策協議会を開催し、新型コロナウイルス感染について、医師会や消防署との情報共有と対処方針を協議し、対応を確認しました。今後の拡大により、県内感染例が発生した場合は、市対策本部において、国、県の指針等に基づく市民への情報提供や施設の使用制限の検討など、予防対策を進めます。

その他  
・建設業界と行政の関係について  
・公共工事の現場管理について  
・ゴミ処理施設解体について  
・台風19号による災害について  
質問を行いました。

# 請願・陳情のお知らせ

請願とは、憲法第16条に規定された国民の権利として、公の機関に対して要望を述べる行為で、必ず紹介議員を要しますが、誰でも提出することができます。陳情とは、事実上の行為として議員の紹介なしで提出するものです。

## ○請願（陳情）書の書き方と提出方法

請願書などは、議会事務局へ直接持参してください。なお、定例会開会の5日前（土日祝日を除く）に開かれる議会運営委員会前日午後5時までに受付したものは、当該定例会で審議するかどうかを議会運営委員会で判断しますが、それ以降に受付したものは、次の定例会前の議会運営委員会で審議するかどうか判断することになります。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

※意見書提出を求める場合は、意見書の案文を添付願います。

## 【記載例】

請願（陳情）書  
令和 年 月 日  
田村市議会議長 ○○○○ 様  
請願者 住所 ○○○○○○○○  
（陳情者）氏名 ○○○○○ 印  
（連絡先）電話番号 ○○○○○○○○  
紹介議員 ○○○○（署名又は記名押印）  
※陳情の場合は不要  
（件名）○○○○について  
請願（陳情）要旨 ○○○・・・・  
請願（陳情）事項 ○○○・・・・



県新ブランド米の導入は。

情報を収集し、検討します。



石井 忠治議員

## 教育行政の充実・進展及び課題について

Q 小学校の適正規模に基づく統合計画は。

A（教育長）

新年度には、「田村市小学校適正規模・適正配置検討委員会」を設置し、適正な規模及び配置について方向性を示す予定です。

## 農業の振興及び台風19号に伴う農地と農業用施設等の被害実態と復旧・復興について

Q ①県新ブランド米の導入・普及に向けた取組みは。  
②揚水ポンプ購入補助などの市単独支援事業の取組みは。

A（産業部長）

①県オリジナル水稻品種「福、笑い」は、登録制での検討や標高が低い地域のみ栽培可能との報道から、情報を収集し検討します。また、酒造好適米「福乃香」は、会津平坦地を栽培適地としていますが、蔵元から要望があれば、生産も可能と思われます。  
②田村市小規模土地改良事業で、事業費50万円を上限とし、その1/3を支援する制度があります。

## 保健・福祉行政の充実について

Q ①新たな市民病院の用地買収、敷地造成工事の進捗と建設計画の年次工程は。  
②ご当地体操の考案と第2次田村市健康増進計画の進捗は。

A（市長）

①土地については、買収面積約3ha、地権者34人であり、議決後に手続きを進めます。敷地造成工事は、総事業費4億7,500万円で、本年5月から令和4年1月までの工期で進めます。年次工程は、令和2年度に建設基本設計、令和3年度に建設実施設計、令和4年度から5年度の2か年で建設工事を行い、令和6年春頃の開院を目指します。  
②ご当地体操については、平成27年度に田村市版元気・筋肉モリモリ体操を考案しています。第2次田村市健康増進計画は、事業評価を基に見直しを行い、健康長寿のまちづくり事業など、新たな事業を盛り込み、改訂版を令和2年3月に策定します。



田村市版元気・筋肉モリモリ体操

# 各委員会視察調査報告

各委員会は、次のとおり視察調査を行いました。

## ●総務文教常任委員会

- 視察日 令和2年1月22日～24日
- 視察地 和歌山県有田川町  
和歌山県田辺市
- 調査項目
  - ・有田川町のまちづくり  
「環境とエコを両立させたまちづくり」
  - ・田辺市の生涯学習施策について
- 調査結果

有田川町では、再生可能エネルギーの導入に力を入れ、全国でも珍しい町営の小水力発電所の建設や売電事業の実施、町営施設等への太陽光発電設備の導入により収益を生み出し、エコ基金として積

み立て、町民への太陽光設備の導入補助などによる、環境と経済が両立したまちづくりの取組みについて説明を受けました。

田辺市では、第2次田辺市生涯学習推進計画の基本目標により、地域の魅力を再発見し、まちや地域を支える人づくりを行うことを目的にした地域学講座「まちづくり市民カレッジ+（プラス）」や生涯学習による協働のまちづくりの推進ため、市の施策などを学習する機会を提供する「まちづくりまなびあい講座」などの実施により、生涯学習における持続可能な地域づくりの取組みについて説明を受けました。



有田川町役場にて

## ●市民福祉常任委員会

- 視察日 令和2年1月28日～30日
- 視察地 新潟県魚沼市立小出病院  
長野県茅野市
- 調査項目
  - ・魚沼市立小出病院の運営について
  - ・第3次福祉ビーンズプラン（第3次茅野市地域福祉計画）について
- 調査結果

魚沼市では、魚沼医療圏での「地域全体でのひとつの病院」の考えのもと、医療再編を実施し、小出病院を市が設立した「一般社団法人魚沼市医療公社」が指定管理者として経営を行い、内科系疾患

の急性期医療からの回復期、慢性期医療、終末期医療など幅広く提供する地域医療の取組みについて説明を受けました。

茅野市では、福祉21ビーンズプラン策定による、「地域包括支援体制の定着」を基本とした総合的な地域福祉のため、公的サービスと市民の支え合いを組み合わせ、行政区・自治会での福祉推進員の設置や地区毎の「地域福祉行動計画」の策定など、福祉や医療の「多職種連携」にとどまらず、製造業やサービス業、地域住民など様々な人に携わってもらう「多業種連携」社会を目指す地域福祉計画の取組みについて説明を受けました。



茅野市役所にて

## ●産業建設常任委員会

- 視察日 令和2年1月27日～29日
- 視察地 埼玉県飯能市  
長野県岡谷市
- 調査項目
  - ・エコツーリズムの取組みについて
  - ・塚間川流域浸水被害対策プランの取組みについて
- 調査結果

飯能市では、観光客の多くが地域との関わりを持たずに帰っている状況や観光客による自然環境への悪影響、また、地域林業の不況による森林の荒廃など、地域や自然環境の活力低下などの課題解決

のため、エコツーリズムを通じた、身近な自然観光資源・歴史文化資源を活かし、守りながら、地域の活性化や経済振興を行う取組みについて説明を受けました。

岡谷市では、平成25年の8月豪雨による市内の塚間川流域での浸水被害を教訓に、河川拡幅や調節池の設置、流域貯留浸透施設の整備などのハード対策と、地域住民による防災、水防訓練の強化、危険情報周知対策などのソフト対策の両面から対策を行うことで、近年多発している「ゲリラ豪雨」から、市内の施設や住民への被害を軽減するための取組みについて説明を受けました。



飯能市役所にて

次のページは、「各委員会活動報告」と「お知らせ」です。

# 各委員会活動報告

## 議案6件を審査し、すべて可決すべきものと決定

総務文教常任委員会

委員長 半谷 理孝

### 災害対策基金条例

Q 昨年の台風19号災害に対する寄附金額はどの程度あったのか。

A (財政課)  
台風19号災害に対しては、17件の寄附があり、総額2085万1160円でありました。

Q 基金への積立額はいくらになるのか。

A (財政課)  
基金への積立額は2100万円となっています。

### 田村広域行政組合の解散に伴う田村東部環境センター、田村西部環境センター及び田村広域一般廃棄物最終処分場の財産処分について

Q 財産の帰属に伴い、各市町で負担金額が生じることはあるのか。

A (総務課)  
今回については、財産の最終的な行き先のみを決定するものであり、経済的負担や精算の時期については、今後、他の施設と合わせて協議をしていきます。

### 職員の給与に関する条例の一部改正

Q 現在の住居手当の支給者数と最高支給額はどうか。また、改正による金額の変化はいくらになるのか。

A (総務課)  
現在の住居手当の支給人数は45人となっています。そのうち、支給最高額は上限額の2万7000円となっています。また、今回の改正により1000円の引き上げとなります。

### 所管事務調査

3月6日に、「行政局、各出張所に関する事項」について、所管事務調査を実施しました。



美山出張所

## 議案8件を審査し、すべて可決すべきものと決定

市民福祉常任委員会

委員長 大橋 幹一

### 手話言語及び障害者コミュニケーション条例

Q 条例制定後の具体的な施策は。

A (社会福祉課)  
今後は、社会福祉課の窓口到手話通訳ができる者を1名配置します。また、登録手話通訳者の学習会や養成講座を開催する予定です。

### 土地の取得

Q 認可保育所、市民病院及び給食施設の新築用地取得に係る算定根拠は。

A (保健課)  
国道288号バイパスの買収単価及び評価鑑定金額を参考に算定しました。

### 所管事務調査

3月6日に、「大越診療所及び保健福祉施設整備計画」について、所管事務調査を実施しました。



大越診療所建設地

### 陳情の審査結果

「幼児教育・保育の無償化の実施に伴う陳情書」は、幼児教育・保育の無償化実施にあたり、副食費の保護者負担軽減及び無償化の対象となる認可外保育施設を限定する条例の制定などを求めるものです。審査では「すでに「子ども・子育て支援法」の改正及び市独自の制度により陳情の趣旨は十分に達成されており、また、無償化の対象となる認可外保育施設を限定する条例を制定した場合、近隣市町村と不均衡が生じる恐れがあることから不採択とすべき」との意見が出されました。審査の結果、全会一致で不採択とすべきものと決定されました。

「軽自動車税納税証明書継続検査用の有効期限と軽自動車税の納期日の変更について」は、毎年、4月末から5月第1週目にかけて祝日が重なるため、この時期に車検を受ける際の継続検査用納税証明書の発行が困難であることから、軽自動車税の納期限を5月31日に変更し、継続検査用の納税証明書の有効期限を5月30日とすることを求めるものです。審査では「事務処理に余裕を持たせるためにも普通自動車と同じ5月31日を納期限とすべき」との意見が出されました。一方で、「納期日の変更には、条例の改正や周知期間の課題もあるため、陳情内容等を十分に解釈しながらさらに検討する必要があることから、継続調査とすべき」との意見が出されました。採決の結果、賛成多数で継続審査を要するものと決定されました。

## 議案8件を審査し、すべて可決すべきものと決定

産業建設常任委員会

委員長 照山 成信

### 工場立地法準則条例

Q 条例を新たに制定する背景は。

A (商工課)

これまで、全国一律で基準が制定されていましたが、都市部と地方の実情が異なることから、自治体ごとに国が定めた範囲内で設定できるようになったため、新たに条例を制定しました。

### 国民休養地仙台平キャンプ場条例の一部改正

Q 今後の運営方針は。

A (観光交流課)

バンガローなどの老朽化やキャンプ場の利用者が減少していることから、今後は「星のビレッジ」3棟のみで運営を行っていきます。

### 田村市産業団地地中埋設物撤去工事請負契約

Q 産業団地全体の埋設物撤去の工期及び事業費は。

A (商工課)

工期は令和2年度内の完了を目指しており、事業費の総額は約6億円となっています。

### 陳情の審査結果

「木質バイオマス発電施設等整備事業への交付金等の交付執行に関わる事項の審議凍結・保留等の陳情」は、田村市産業団地内に建設中の木質バイオマス発電施設等整備事業への交付金等の執行について、福島地方裁判所での判決まで、審議の凍結保留と予算案への審議凍結保留の旨を付帯事項として求めるものです。審査では、「事業はすでに議決され、始動しており、現在裁判も係争中であることから、判決を待つことは事業の遅延に繋がるため不採択とすべき」との意見が出されました。審査の結果、全会一致で不採択とすべきものと決定しました。

### 所管事務調査

3月6日に、「国道288号バイパス計画の現状」について、所管事務調査を実施しました。



国道288号船引バイパス2工区

## 議会事務局からのお知らせ

田村市議会のホームページでは、議会に関する各種情報を公開しています。定例会等の開催日程や会議録など、最新の情報をご覧になることができます。

### ☆議会中継をインターネットにより動画配信しています！！

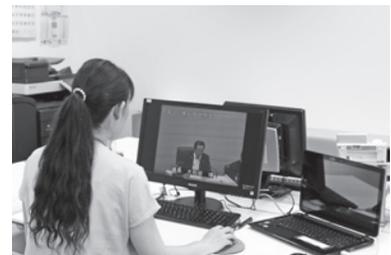
田村市議会では、インターネットを活用し、本会議中継を動画配信(ライブ及び録画)しております。市のホームページからアクセスしていただくと、代表質問や一般質問などの映像をご覧いただくことができます。

なお、ライブ配信は議会開催中に、録画配信は議会閉会后1週間程度でご覧になることができます。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

### ☆市民の声を募集しています！！

議会や市政全般に対するご意見・ご要望などを360字程度で、住所・氏名をご記入いただき、顔写真を同封(添付)して持参、郵送、メールにより議会事務局までご寄稿ください。

なお、ご寄稿いただきました原稿については、「市民の声掲載基準」に基づき、掲載の可否を判断いたします。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。



### ☆市政だより、議会だよりをスマホ用アプリ『マチイロ』でご覧いただけます！！

「たむら市政だより」、「たむら議会だより」をもっと多くの皆さんに読んでいただけるよう、スマートフォン用アプリ「マチイロ」を導入しました。この無料アプリをダウンロードすると、いつでもどこでもスマートフォンなどで「市政だより」や「議会だより」を読むことができます。

ダウンロード方法など詳しくは「マチイロ」のホームページをご覧ください！



☆アドレス☆ <http://machihiro.town/>



# シリーズ 市民の声

# シリーズ 若者の声



## 「受け継がれる家族のかたち」

田村市船引町  
わたなべ ひでのり  
渡辺 秀則 さん

我が家に初孫が誕生して、もうすぐ二年になろうとしています。現在、一つ屋根の下に、4世代、7人で生活しています。最近、母の認知症が進んだように見えていましたが、ひ孫と一緒に遊ぶようになり、明るく元気になりました。今では、孫が、我が家の中心的存在となり、楽しく毎日を過ごしています。

私たちが、子育てをしていた頃は、共働きで忙しく、あまり子供たちの面倒を見ることができませんでした。しかし、親と同居することで、助けてもらうことができ、何とか育て上げることが出来たのだと思います。今度は、自分たちの子供に充分できなかった分、孫に沢山の愛情を注ぎたいと思っています。

私の住んでいる地域でも、少子化、核家族化が進んでいます。子を持つ親にとって、仕事と子育ての両立は大変です。少しでも、私たちが手助けをすることで、親子の絆も深まり、また、少子化にも歯止めがかかるような気がします。まだまだ頑張らなくては！



お孫さんとの2ショット



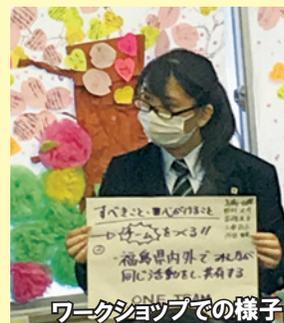
## 「福島県の未来を考える」

船引高校2年生  
うちだ りな  
内田 梨奈さん（都路町出身）

私は先日「～福島県の未来を考える～高校生による対話型ワークショップ」に参加しました。これからの福島県について高校生の意見を聞くために、県復興・総合計画課の職員の方々により企画されたイベントで、郡山会場には31人が参加しました。

まず、職員の方に福島県の現状と課題を伺い、その後、小グループに分かれて解決方法について意見交換をしました。その中で印象に残っているのは、「福島未来をつくるために私たちができること・すべきこと」というテーマの話し合いです。私のグループでは、福島県の小中高校生の学力が低いという現状を改善するために、高校生が小中学生に勉強を教える機会を作ることを提案しました。

短い時間でしたが、他校生と意見を交わし合ったことは大変刺激になりました。これからの福島県のために、私たち若い世代が積極的に行動し、福島県の未来を担っていくのだという決意を新たにしました。



ワークショップでの様子

## ☆6月定例会の開催予定☆

6月定例会は下記の日程で開催される予定です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。なお、正式には定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

6月1日	(月)	初日(招集日) 会期の決定、提案理由の説明など
6月3日	(水)	代表質問
6月4日	(木)	一般質問
6月5日	(金)	一般質問
6月8日	(月)	一般質問
6月9日	(火)	総括質疑、議案等の常任委員会付託 各常任委員会審査
6月10日	(水)	予算常任委員会審査
6月12日	(金)	最終日 各常任委員会審査結果報告、質疑、討論、採決

議会だよりへのご意見・ご要望をお寄せください！！



〈委員長〉 白石 勝彦  
〈副委員長〉 二瓶恵美子  
〈委員〉 白石 高司  
安瀬 信一  
渡邊 照雄  
木村 高雄

## 編集後記

### 「一隅を照らす言葉」

今回の議会だより第61号をもって、現在の広報委員による編集も最後となりました。計8回の議会だより編集に携わって学んだことは沢山ありますが、シリーズとして連載している「市民の声」、「若者の声」には特に学ぶものが多くありました。ご住職さんと和牛畜産の奥様、測量会社のOB、建設会社の経営者、いろいろな方々が自分の人生を通して田村市に住む良さや警句、感慨を語っているのです。また、船引高校の生徒さんが若者の目線から、田村市や福島県の現状をしっかりと捉えて、意見している姿には未来を感じました。ありがとうございます、船引高校の皆さん。そして各地区で市民の声を発して下さった皆さん。これからも議会だよりが続く限り、このシリーズは大切に巻末を締める「一隅を照らす言葉」として永遠に残ると思います。寄稿して下さった数多くの皆様に御礼を申し上げ、編集後記に代えさせていただきます。

- ◆発行 責任者：議長 大和田 博
- ◆編集：議会広報委員会
- ◆印刷：イシイ印刷

☆田村市議会ホームページアドレス☆  
<http://www.city.tamura.lg.jp/site/gikai/>

